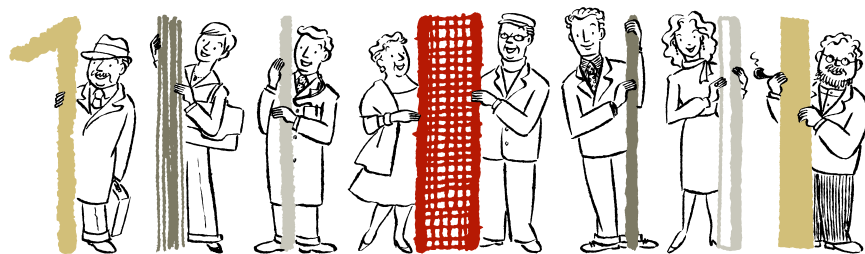




いちよし証券60周年



2010 | インベスターズガイド

2010年3月期



いちよし証券

クレド (企業理念)

経営理念

お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける

経営目標

金融・証券界のブランド・ブティックハウス

行動指針

感謝 誠実 勇気 迅速 継続

Long Term Good Relation

社員のために

社員の個性を尊重し人材の育成に努める

いちよし精神

情熱をもって、真摯に努力し続けます。

働きがい

チームワークを重視し、社員の能力・創造性を活かした自由闊達な企業風土を構築します。

株主のために

持続的な業績向上を図り企業価値の増大に努める

株主還元

事業の収益性と財務の健全性を高め、株主への利益還元を図ります。

情報の開示

経営の透明性を確保するために、情報を適切に開示し、IR活動に努めます。

お客様のために

一人、一人の『いちばん』でありたい

お客様第一

常に、お客様の立場に立ち、まごころを込めて、アドバイスをを行います。

良質なサービス

社会や市場の変化に対応し、質の高い商品やサービスを提供します。

社会のために

金融・証券市場の担い手として社会の発展に貢献する

社会的責任

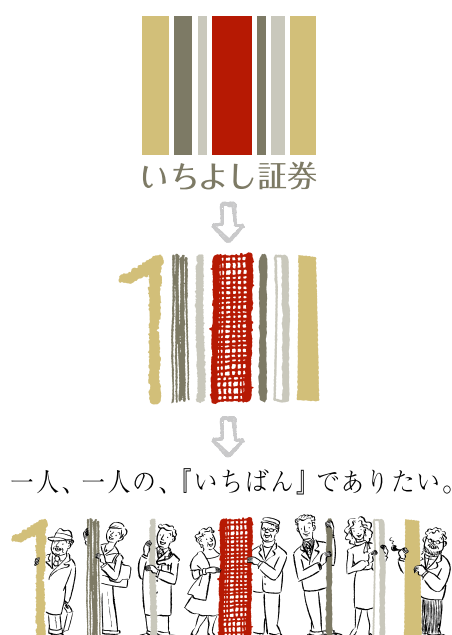
法令・諸規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

社会貢献

企業活動を通じて地域社会と証券市場の発展に貢献します。

「一人一人のお客様にとっての一番に・・・」

いろいろなお客様の様々なニーズにしっかりと応えし、
一番のサービスと商品を提供していきたい。
数ある金融機関の中から、お客様の『一番店』として選んで頂き、
一人一人のお客様と永い間、
継続してお取引をしていきたい・・・
Long Term Good Relation
そんな思いを込めたロゴデザインと店舗です。



Contents

02	連結財務ハイライト、10年の軌跡	21	コーポレート・ガバナンス
04	社長メッセージ	22	関係会社情報
05	社長インタビュー	24	社会貢献活動
13	いちよしの強み	25	財務セクション
14	トピックス	35	会社沿革
15	ビジネス概要	36	営業拠点
19	コンプライアンス	37	株式情報、会社概要
20	取締役・執行役・執行役員		

将来の見通しに関する注意事項

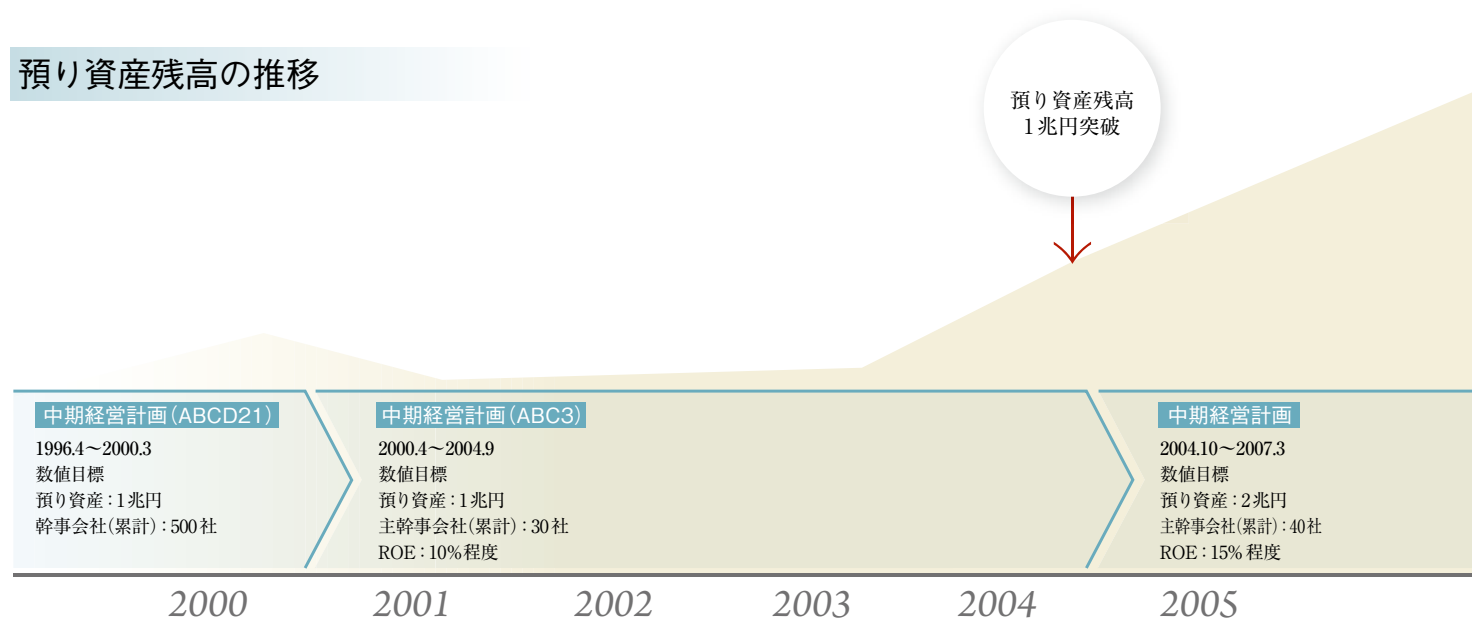
本誌には、いちよし証券グループの将来についての計画や戦略、財政状態及び業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定に基づく見込みです。また、市場動向、経済情勢、金融業界における競争激化、法規制や税制などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ将来の財政状態及び業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

連結財務ハイライト、10年の軌跡

いちよし証券株式会社及び連結子会社

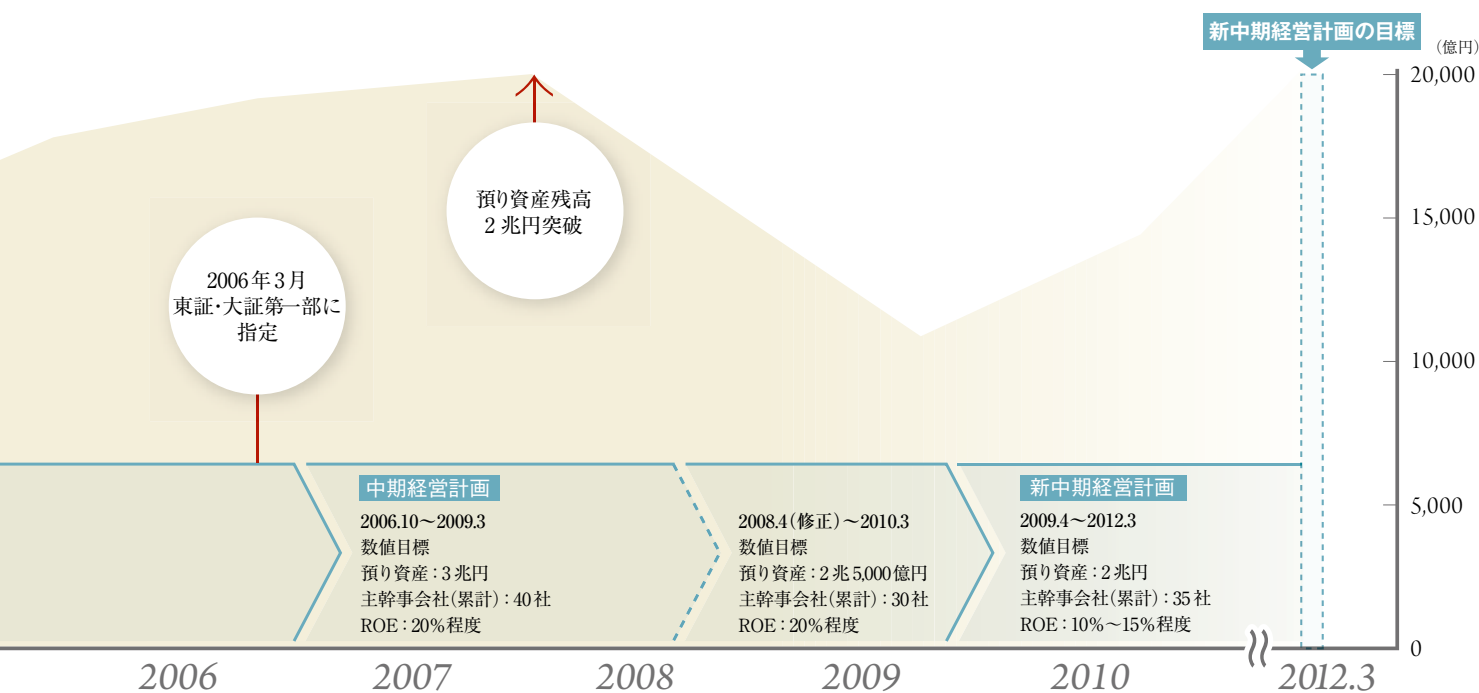
連結会計年度	2000	2001	2002	2003	2004
会計年度					
営業収益	24,640	12,627	10,689	9,565	19,561
経常利益(△は損失)	11,038	△2,203	△2,947	△3,476	4,671
当期純利益(△は損失)	9,925	△2,565	△3,577	△4,112	4,596
会計年度末					
総資産	152,327	86,982	47,358	39,096	61,406
純資産	43,323	38,690	33,309	28,268	32,520
1株当たり					
当期純利益(△は損失)(円)	187.53	△48.01	△69.91	△85.62	101.07
純資産(円)	807.28	727.68	688.03	597.04	708.83
年間配当金(単体)(円)	30	3	3	3	20
指標					
自己資本利益率(ROE)(%)	25.8	△6.3	△9.9	△13.4	15.1
自己資本比率(%)	47.9	76.2	70.3	72.3	53.0
営業関連情報					
預り資産残高(億円)	8,178	6,862	6,711	6,975	11,192
うち投資信託残高(億円)	2,541	2,479	2,742	3,375	4,315
預り口座数(口座)	77,381	88,849	93,791	99,701	112,089
幹事会社数(累計)(社)	443	511	580	620	663
うち主幹事会社数(累計)(社)	3	7	8	10	15

預り資産残高の推移



(単位: 百万円)

2005	2006	2007	2008	2009	2010
21,734	27,569	25,482	21,489	14,256	15,744
5,477	9,855	6,498	1,872	△3,261	140
4,967	5,757	3,848	1,087	△4,804	40
62,669	88,736	65,577	50,078	36,596	37,254
35,591	40,571	39,318	35,570	28,156	26,917
107.14	122.64	81.09	22.90	△106.03	0.93
759.64	858.11	826.71	775.38	640.42	619.13
30	100	55	32	26	24
14.6	15.1	9.6	2.9	△15.1	0.1
56.8	45.7	59.9	70.9	76.7	72.1
14,306	19,740	19,665	15,902	11,775	13,697
5,476	7,540	9,093	8,259	6,044	6,834
128,206	135,726	144,021	150,457	155,490	153,675
710	743	783	812	821	828
20	23	25	26	27	27



■ 社長メッセージ

私たちには、今、
大切にしている合言葉があります。
それは、「今までの日本にない証券会社をつくろう」です。



当社クレドの掲げる経営理念は「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ことです。また、経営目標は、これまでの日本にはない金融・証券界の「ブランド・ブティックハウス」を構築することです。

そして、行動指針は、「感謝・誠実・勇気・迅速・継続」であり、個人や中堅企業のお客様にとって、より利用価値の高いサービスを提供することにより、長い間お付き合いいただく「Long Term Good Relation」です。

当社は私をはじめ、一人ひとりの社員がいちよしの「クレド（企業理念）」のカードを常に身に付け、一歩でもその実現に近づくように努力しています。

この「クレド」実現のため、10年来、4回の中期経営計画を実行し、「ブランド・ブティックハウス」の構築を目指してきました。

現在、「ブランド・ブティックハウス」の土台の再構築をすべく、2012年3月末を目標時期とする「新中期経営計画」を遂行しています。

今後とも、株主・投資家の皆様のお役に立つため、全社一丸となり努力を続ける所存でございますので、より一層のご指導、ご支援をいただけますようよろしくお願い申し上げます。

2010年7月

取締役(兼)執行役社長

武樋政司

Q. いちよし証券の経営理念、経営目標は、冒頭の社長メッセージで分かりましたが、「ブランド・ブティックハウス」とはどのようなものなのですか？

A. 規模の大きさやディスカウントを競う従来型の証券会社とは一線を画した、お客様一人ひとりを大切にした金融資産運用サービスを提供するブティック型の証券会社です。

お客様が金融機関を選ぶ目は、リーマン・ショックを境に変わってきていると実感しています。お客様は規模の大小よりも、自分のためにどれだけ親身になってアドバイ

スしてくれるかを重視するようになってきたのです。

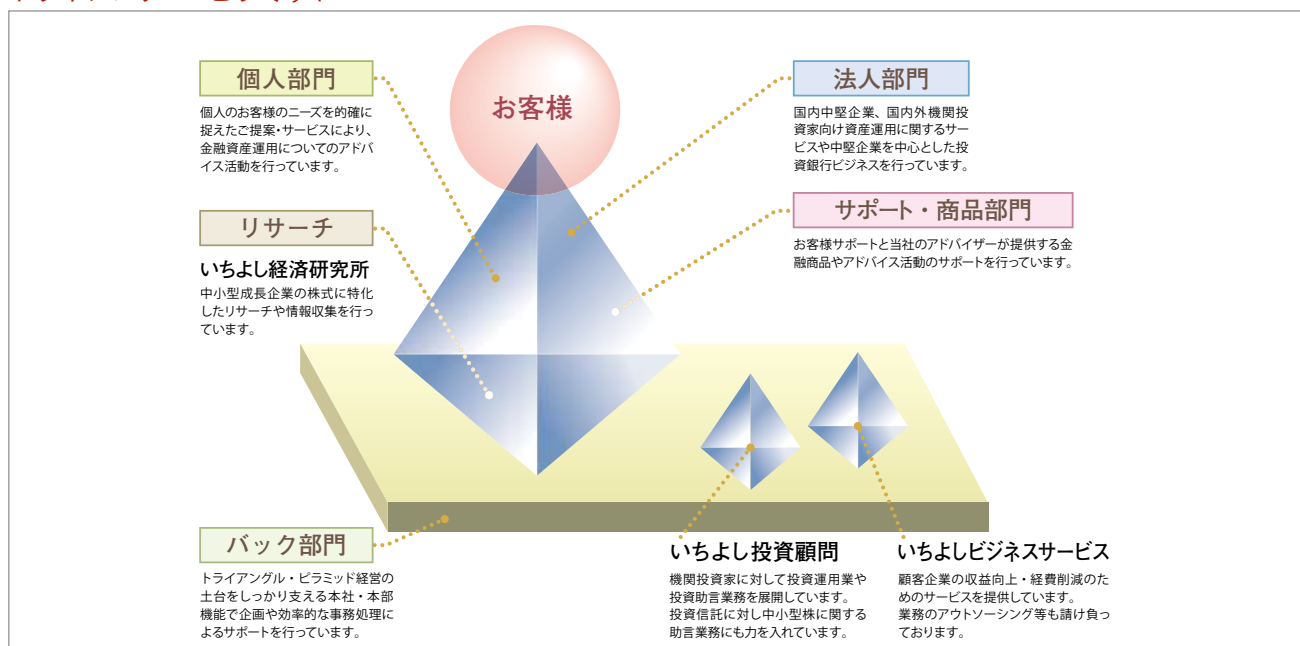
米国のブティック型証券会社エドワード・ジョーンズが80年代後半から飛躍的な成長を遂げたように、当社は既に10年来、日本におけるブティック型証券のパイオニアとして、個人のお客様の資産運用と中堅企業のお客様へのサービスに特化し、特色のある「ブランド・ブティックハウス」を目指しています。

Q. 「トライアングル・ピラミッド経営」とは、どういう経営スタイルなのですか？

A. リサーチをベースにした個人部門、法人部門、サポート・商品部門の正三角形4面体をバック部門という土台が支えることにより、各部門及び関係会社の機能をいちよしの総合力として最大限に発揮させること

を目的とした経営スタイルです。さらに各部門のワーク（共同業務推進）によるシナジー効果により、お客様により良いサービス、より良い情報、より良い商品をご提供していきます。

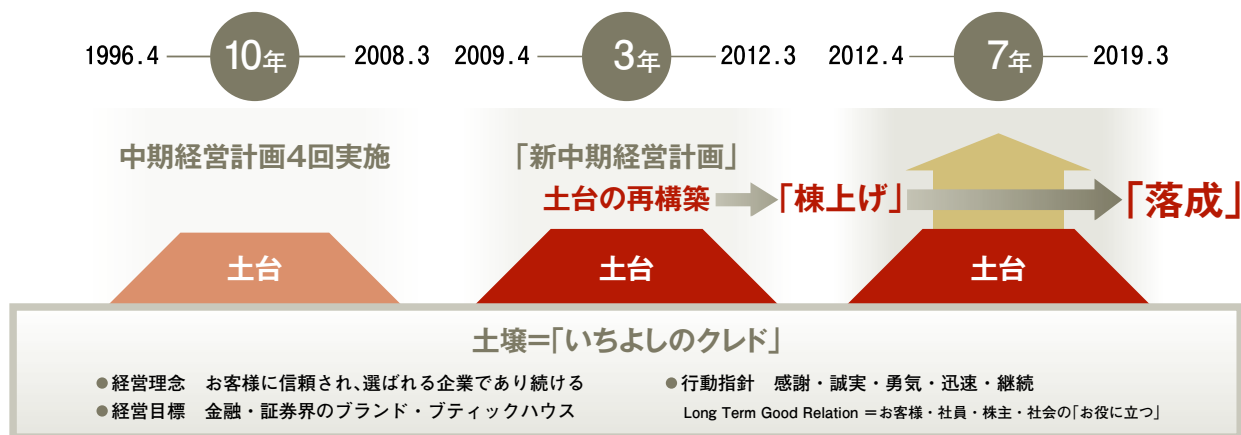
トライアングル・ピラミッド



Q.「新中期経営計画」の概要について教えてください。

A. これまで10年来積み上げてきた「ブランド・ブティックハウス」の土台を2008年9月のリーマン・ショックの影響により、再度強固なものに築き直す必要があると判断し、2012年3月末を目標時期とする「新中期経営計画」を策定いたしました。当社のアドバンテー

ジ(強み)である個人富裕層の金融資産運用サービス特化および中小型株と中堅企業ニーズ対応サービス特化という原点に回帰し、次なる10年に向けての足がかりとしてまいります。



基本戦略

- | | | | |
|---|------------------------------------|---|--|
| 1 | クレド(企業理念)の徹底
➤ 永続的な繁栄を支える「価値基準」 | 5 | いちよしグループの総合力
➤ 『トライアングル・ピラミッド経営』の強化 |
| 2 | 営業基盤の拡大
➤ 預り資産の増大 | 6 | コンプライアンスの実践
➤ コンプライアンスは競争力の源泉 |
| 3 | 収支構造の改善の継続
➤ 株式市場の変動に影響されない収支構造 | 7 | チャネルの多様化
➤ 成長戦略の一環 |
| 4 | 既存ビジネスの収益力の厚み増加
➤ 中小型株特化の収益力アップ | 8 | 人材の育成
➤ 人材こそが成長の源泉 |

原点回帰

「いちよしのアドバンテージ・強み」の
再掘り下げによる土台の再構築

「ブランド・ブティックハウス」型
特化ビジネスモデル

- ・「個人富裕層の金融資産運用サービス特化」
- ・「中小型株と中堅企業ニーズ対応サービス特化」

数値目標

計画期間：【2009年4月～2012年3月末】の3年間

預り資産 2兆円 (1兆3,697億円)

主幹事会社 35社 (27社)

ROE 10～15%程度 (1.3%)

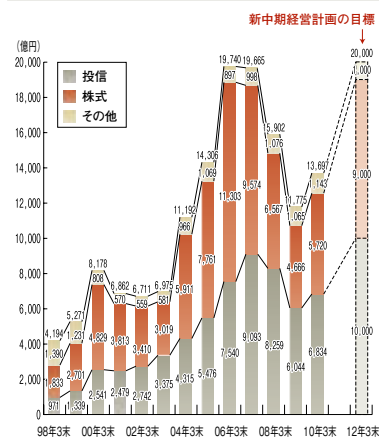
()内は2010年3月末の数値

前提条件 2012年3月末

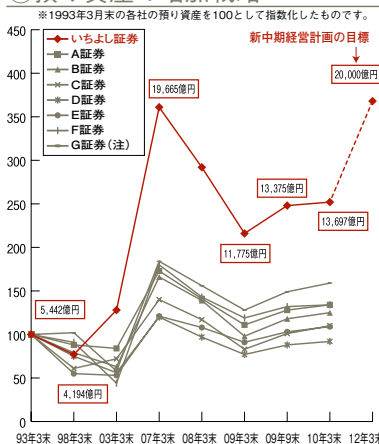
- ・日経平均株価 15,000円
- ・ドル/円 110円
- ・長期金利 1.7%

新中期経営計画の目標

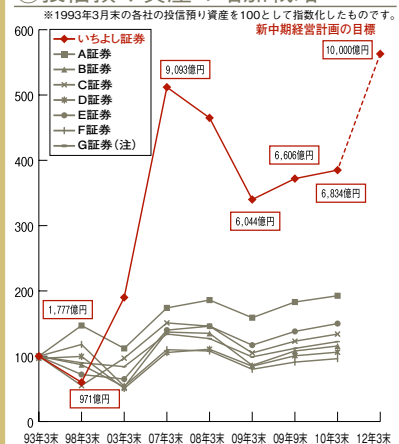
①営業基盤の拡大—預り資産の増大



②預り資産の増加戦略



③投信預り資産の増加戦略



(注) 1993年時点で上場していた証券会社であり、かつ合併していない証券会社（専業ネット証券会社を除く）。
出所：情報誌に掲載された各社の預り資産額を抽出し、いちよし証券が算定。

Q.「新中期経営計画」にある成長戦略の一環としての「チャネルの多様化」とはどういったものなのですか？

A. 当社は、新中期経営計画の基本戦略のひとつとして、成長戦略の一環としましての「チャネルの多様化」を挙げており、分支店化、および地方証券との関係構築を図ってまいります。

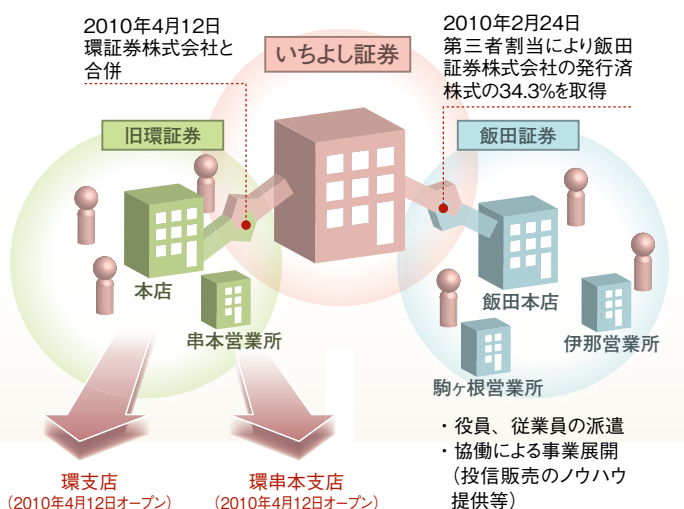
2010年4月1日には児島支店(岡山県倉敷市)を、いちよし証券の34番目の店舗として新規オープンしました。従来は主に倉敷支店が担当していた地域ですが、より地域への密着を図るため支店開設することにいたしました。

また、2010年4月12日、旧環証券株式会社との合併により、環支店(和歌山県新宮市)および環串本支店(和歌山県東牟婁郡串本町)をいちよし証券の35番目、36番目の店舗として新規オープンしました。

さらに、2010年2月24日には、飯田証券株式会社(長野県飯田市)へ資本参加し、協働による事業展開(投資信託の販売ノウハウ提供や一部サポート業務の請負等)や地域密着による収益向上を図ってまいります。



地方証券との関係構築



Q. また、「新中期経営計画」の目標に向けての商品戦略について具体的に教えてください。

A. 当社は、株式・債券も重要な商品として取り扱いますが、商品戦略の特長は、お客様の金融資産の土台として「ベース資産」を保有していただくことをご提案することです。

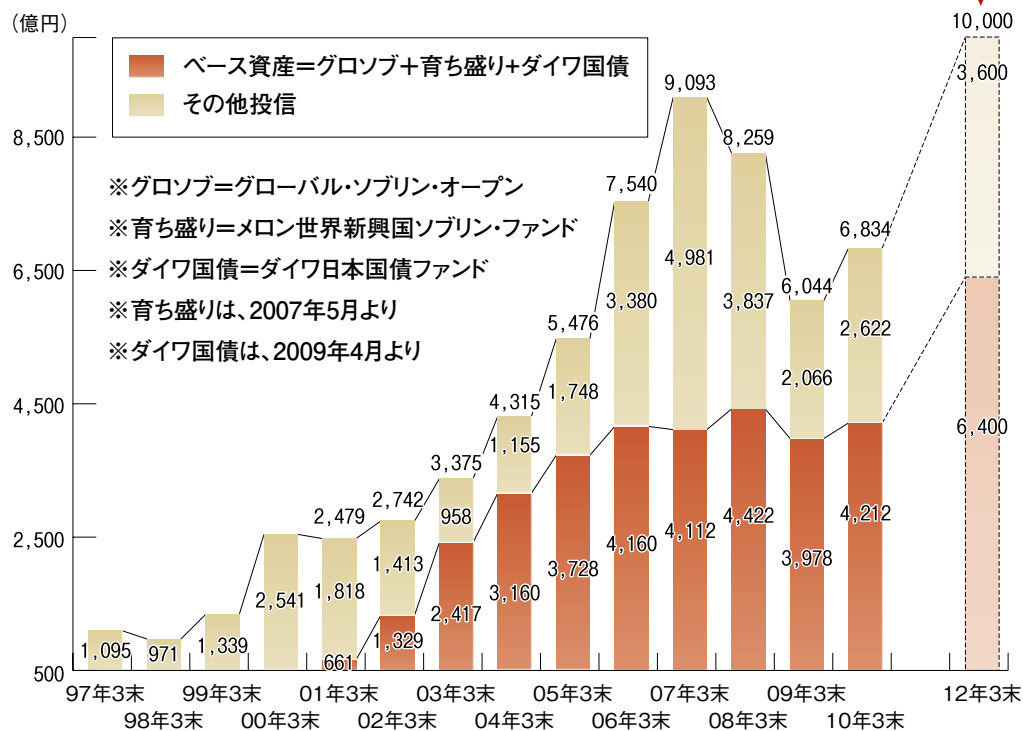
当社ではお客様の金融資産の安定的な成長を目指し、ソブリン債券を投資対象とする毎月分配型投資信託を「ベース資産」と位置づけています。具体的には、「グローバル・ソブリン・オープン」、「メロン世界新興国ソブリン・ファンド（愛称：育ち盛り）」、「ダイワ日本国債ファンド」です。

下記のグラフをご覧ください。と分かりますように、サブプライムローン問題、リーマン・ショックにより、比較的ハイリスクの投資信託を含む「ベース資産」以外の投信残高が大きく減少いたしました。しかし、「ベース資産」に関しては、その減少幅は限定的でした。

これからも、お客様の大事な金融資産を安定的に運用していただきたいとの想いから、「ベース資産」を土台として保有されることをお勧めしていく商品戦略を継続してまいります。

投資信託の土台再構築⇒より裾野の広い土台を作る

新中期経営計画の目標



サブプライムローン問題

リーマン・ショック

Q.「売れる商品でも売らない信念。」という10年来守り続けている「いちよし基準」について教えてください。

A. 「いちよし基準」＝「個人のお客様向けの商品についての原理原則」として以下のことを掲げています。

- ・公募仕組み債は取り扱いません。
- ・債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いません。
- ・私募ファンドは取り扱いません。
- ・個別外国株は、勧誘しません。外国株は投信での保有をお勧めします。
- ・投信運用会社は、信頼性と継続性で選びます。
- ・先物・オプションは勧誘しません。
- ・FX（外為証拠金取引）は取り扱いません。

お客様の資産を安全・着実にじっくりと増やしていくための、お役に立ちたいということが当社の役職員の思いです。単に商品の品揃えをするだけでなく、私たちがご紹介する商品やサービスがいつもお客さまの大切な資産を安心して中長期に保有して頂けるよう、あえてお断りすることがあります。私たちは、お客様に信頼して頂き、より長い間お付き合いをして頂くことを目指しています。



売れる商品でも、
売らない信念。

私たちは、お断りする事があります。

「いちよし基準」＝「個人のお客様向け商品についての原理原則」

- 公募仕組み債は取り扱いません。
- 債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いません。
- 私募ファンドは取り扱いません。
- 個別外国株は、勧誘しません。
- 外国株は投信での保有をお勧めします。
- 投信運用会社は、信頼性と継続性で選びます。
- 先物・オプションは勧誘しません。
- FX（外為証拠金取引）は取り扱いません。

私たちは、この「いちよし基準」を10年来守り続けています。

お客様の資産を安全・着実にじっくりと増やしていくための、お役に立ちたいということが当社の役職員の思いです。単に商品の品揃えをするだけでなく、私たちがご紹介する商品やサービスがいつもお客様の大切な資産を安心して中長期に保有して頂けるよう、あえてお断りする事があります。私たちは、お客様に信頼して頂き、より長い間お付き合いをして頂くことを目指します。

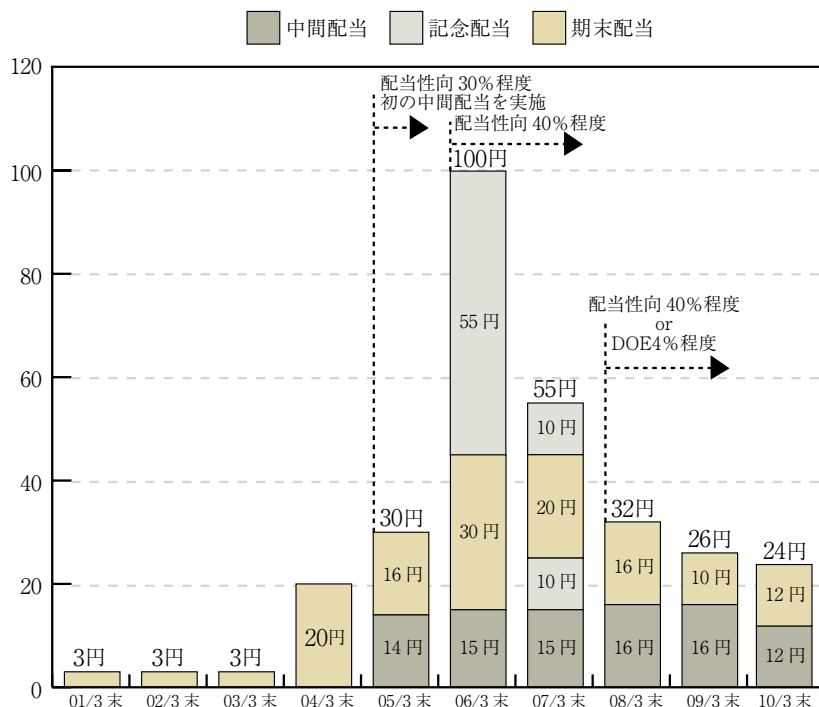
選ばれ続ける証券会社へ。

いちよし証券

Q. 株主への利益還元も早い時期から、高水準で実施されていますが、その方針についてお聞かせください。

A.

配当額・配当性向の推移（1株当たり）



当社では、株主の皆様への適切な利益還元を、コーポレート・ガバナンスとともに早い時期から経営の最重要課題の一環として位置付けています。

配当については、2000年3月に配当性向20%程度を公約し、30円配当（うち10円は記念配当）を実施しました。その後、2005年、2006年に、配当性向の水準をそれぞれ30%程度、40%程度と上げてきました。また2005年3月期から中間配当を実施しています。2008年3月期からは、配当性向40%程度と純資産配当率（DOE）4%

程度のうち、どちらか高い方を採用することとし、2008年3月期は年間32円配当、2009年3月期は年間26円配当、また2010年3月期は年間24円配当を実施しました。

自社株消却については、過去1998年9月から2009年1月の間に、発行済株式総数の約27.9%に相当する1,549万株を消却しています。

自己株式の消却

	自己株式取得・消却	取得価額	消却率
1998年 9月～2004年1月	11,841,000株	264.55円	20.2%
2008年 1月～3月	1,699,200株	1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	1,957,500株	673.03円	4.2%
			合計 27.9%

（参考）2010年3月末発行済株式数 44,431,386株

Q. コーポレート・ガバナンスについては、かなり早くから実施されているようですが、その取り組みについて教えてください。

A. 当社では、証券業界において他社に先駆けてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組みははじめました。まず、1998年4月に「執行役員制度」を導入し、2003年6月に経営の監督機能と業務執行の役割を明確に分離する目的で「委員会等設置会社」に移行しました。

また2006年1月には、当社の経営に関する諸問題について、社外の経営者・学識経験者の方々から助言していただくことを目的とした「社外専門家委員会」を設置しました。さらに昨年1月には、取締役と執行役によるこの経営体制に加えて、業務執行力のより一層の強化と少人数の執行役による機動的な意思決定を図ることを目的として、執行役員制度を導入いたしました。

2001年からは株主総会の土曜日開催、株主の皆様との懇談会を行うなど、コーポレート・ガバナンスには常に前向きに取り組んでいます。



第8回コーポレート・ガバナンス調査

「企業統治インデックス (JCG Index)」上位20社 (2009年)

順位	JCGIndex	企業名
1	82	株式会社 東芝
2	81	ソニー 株式会社
2	81	スミダコーポレーション 株式会社
2	81	イオン 株式会社
2	81	株式会社 大和証券グループ本社
6	78	株式会社 ニッセンホールディングス
7	77	帝人 株式会社
8	76	株式会社 パルコ
9	75	オムロン 株式会社
9	75	株式会社 リソナホールディングス
11	74	昭栄 株式会社
11	74	エーザイ 株式会社
13	73	アサヒビール 株式会社
13	73	コニカミノルタホールディングス 株式会社
13	73	三菱商事 株式会社
13	73	野村ホールディングス 株式会社
13	73	株式会社 ベネッセコーポレーション
18	72	旭硝子 株式会社
18	72	いちよし証券 株式会社
20	71	株式会社 リコー

出所：日本コーポレート・ガバナンス研究所 (JCGR)

コーポレート・ガバナンスに対する評価

当社は、日本コーポレート・ガバナンス研究所 (JCGR 若杉敬明理事長) による東京証券取引所市場第一部上場企業を対象とした第8回コーポレート・ガバナンス調査「企業統治インデックス (JCG Index)」(2009年) において、アンケート回答企業214社中総合で第18位に選定されました。

評価する際の視点 JCGR コーポレート・ガバナンス原則

- | | |
|-------------------------------|--|
| ① 株主の観点からのガバナンス | ⑥ コンプライアンス、内部統制および社会的責任等を柱とするリスクマネジメント |
| ② 明確な企業業績目標 | ⑦ 株主に対するアカウンタビリティ |
| ③ 最高経営者の責任体制 | ⑧ IR活動を通じた株主への適切な情報提供 |
| ④ 独立取締役を中心とする取締役会の存在とその経営監督機能 | ⑨ ディスクロージャーによる他のステークホルダーに対する透明性の確保 |
| ⑤ 業績目標を実現するための最高経営責任者の経営執行体制 | |

※100点満点の64点以上が「高JCGインデックス企業」、100点満点の37点以下が「低JCGインデックス企業」

いちよしの強み

「ベース資産」構築による投資信託残高の拡大

当社では、お客様の資産を安全・着実にじっくりと増やしていくために「ベース資産」の構築をご提案しています。「ベース資産」とは資産運用の土台となるものであり、「グローバル・ソブリン・オープン」をはじめ、中長期的に安定した運用成果を目指す国内外の債券に投資する投資信託(毎月分配型)を対象としています。現在ほとんど利息を生まない預貯金の受け皿として「ベース資産」は適しており、幅広い層のお客様に支持されています。

また、今後成長が見込まれる新興国などについては、投資信託でのご提案を行っています。商品の品揃えだけでなく、お客様のことを最優先に考えたアドバイスを継続することで、中長期に保有していただけるよう心掛けています。



新興成長企業、中小型成長株への特化

当社が特化する中小型成長株投資とは、日本経済の将来を担うに足る成長豊かな新興企業群を発掘し、投機ではなく中長期の保有により、その投資成果をお客様に享受していただくものです。その為に、グループ企業である株式会社いちよし経済研究所、いちよし投資顧問株式会社との連携のもと、新興成長企業、中小型成長株に特化したリサーチや分析、運用、コンサルティングなどを行ってきました。

いちよし経済研究所には、経験・知識が豊富なアナリスト17名(2010年3月末現在)が在籍しており、そのリサーチ・分析領域は、東証1・2部、大証1・2部、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレスなどに上場する新興成長企業、中小型成長株に特化しています。同社は、『ユーロマネー』誌(日本語版)で「2009年ベストリサーチハウス・ランキング」の新興市場ランキング部門(IFIS

指数)で6年連続1位を獲得するなど、そのリサーチ力は国内外で高い評価を受けています。

いちよし投資顧問は、成長企業の発掘・運用ノウハウを集結したアセットマネジメントビジネスを展開しています。新興成長企業の中でも「成長の飛躍」が期待される企業群を中心に長期投資を行っています。「いちよし公開ベンチャー・ファンド」「いちよしグロス1」の投資助言をはじめとして、2009年6月に新規設定した「いちよし中小型株リカバリー・ファンド(愛称:リトルヒーローズ)」の運用などに携わっています。

当社は今後とも、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」となるために、グループ2社との協働をより深め、中小型成長株投資の充実したサポート体制を図っていきます。

地域密着によるお客様とのリレーションシップ

当社は、お客様の様々なニーズに対し、サービス向上を図っています。国際分散投資に適した商品ラインナップ、将来設計や資産運用についてゆっくりとご相談できる店舗、「いちよしダイレクト(コールセンター)」の機能強化、中堅企業オーナー支援サービスなどもその一環です。

今後は、支店の分支店化や地方証券との業務・資本提携なども視野に入れ、さらなる地域密着によるお客様とのリレーションシップの強化を図っていきます。



トピックス ～広がるブランド・ブティックハウスの輪～

◆◆ 児島支店について ◆◆

児島支店は2010年4月1日、いちよし証券の34番目の国内店舗として新規オープンしました。

倉敷市の児島地区は、瀬戸内海に面した岡山県最南端（島嶼を除く）の児島半島西部に位置します。瀬戸大橋の本州側の起点でもあります。

古くから海運業や製塩業、繊維業が栄え、現在も学生服・ユニフォーム・ジーンズ等を代表とする繊維（アパレル）産業が盛んです。日本産ジーンズ発祥の地としても知られています。



◆◆ 環支店・環串本支店について ◆◆

2010年4月12日、旧環証券との合併により、いちよし証券35・36番目の国内店舗として「環支店」「環串本支店」がオープンしました。

旧環証券は1948年（昭和23年）12月に設立した和歌山県を地盤とする地域密着型の地方証券です。

新宮市は、紀伊半島の南端に位置し、昔から木の国といわれ、機構温暖にして山紫水明の地です。世界遺産の「熊野古道」がある町としても有名です。また、串本町は、紀伊山地を背に潮岬半島が雄大な太平洋に突き出した本州最南端の街です。東西に長く延びた海岸線はこの地方の特色であるリアス式海岸で、雄大な自然美に恵まれています。



◆◆ 飯田証券について ◆◆

飯田証券は1948年（昭和23年）5月に設立した、長野県南信地方（南信州）を地盤とする地域密着型の地方証券です。長野県飯田市に本社を置き、また駒ヶ根市と伊那市にも各1店舗ずつ営業所を置きます。資本金2億5700万円、従業員30人。（平成22年4月1日現在）

2010年3月1日、飯田証券はいちよし証券との業務提携を機に、信濃毎日新聞に意見広告を掲載いたしました。（左図参照）「ズクを出そう」の「ズク」とは、「強い精神力・働く意欲・骨惜しみせず精を出して働くこと」という意味で、長野県民であればほとんど誰もが知っている言葉です。また、「21世紀に残したいふるさと信州のことは」において第一位になっています。

ビジネス概要

Business Outline

個人部門

Retail Business

アドバイザー本部は、個人のお客様を対象にした金融商品をご提案しております。お客様のニーズを的確に捉えたご提案、サービスにより、一人ひとりのお客様に合わせた資産全体のポートフォリオ構築に向けて、アドバイス活動を行っています。

■ いちよしのアドバイス活動

当社は、お客様への資産運用アドバイスを事業の中心に位置付けており、業界に先駆けて1997年に営業スタッフの呼称を「営業マン」から「アドバイザー」に変更しました。

「お客様の立場に立った営業」をアドバイス活動の基本にし、私どもの「アドバイザー」がお客様一人ひとりと直接対話することにより、本当のニーズを把握し、最適なポートフォリオのご提案と継続したアフターサービスを行っています。

お客様に信頼される真のファイナンシャル・プランナーになるために、「アドバイザー」が商品やマーケットに関する知識を身に付けることはもちろんのこと、「提案力」・「コンプライアンス力」・「エチケットマナー」を向上させるために、研修制度を充実させています。

■ 売れる商品でも売らない信念

お客様の家計をじっくり着実に豊かにしたい。それは私たちが頑なに貫く揺ぎない姿勢です。品揃えだけでお応えするのではなく、当社では、あくまでもお客様の立場に立ち、お客様に理解しやすく、また安心してお持ちいただける商品やサービスの提供を目指しております。金融商品を安心して中長期にお持ちいただく為に、商品をひとつひとつ厳正に見極め、「いちよし基準」をよりクリアした商品だけをお客様にご案内してまいります。

全ては、お客様のために、10年先も20年先もその先も、より長いお付き合いを目指してまいります。

■ お客様に「信頼」され続けるために

「クレド（企業理念）」をベースとしたアドバイス活動の実現が、お客様の信頼を生み、これがお客様の満足や資産の増加につながり、お客様と当社双方の利益が拡大していくと考えています。



法人部門

Wholesale Business

法人部門は、法人営業本部、機関投資家本部、投資銀行本部からなり、様々な法人のお客様を対象に、それぞれのニーズに合わせた商品・サービスの提案を行っています。

法人営業本部

■ 中堅上場企業向けのサービスに特化

中堅上場企業のお客様の多様なニーズに合わせて、法人に関するソリューションサービスの提供と資産運用に関するサービス・提案を行っています。その展開に当たっては、関係部署・グループ会社との協働・連携を積極的に図っています。また、オーナー企業向けビジネスにおいては、企業経営・資産管理アドバイスに取り組み、企業オーナーのパートナーになることを目指しています。さらに、地域金融機関や企業年金に向けた資金運用ビジネスの支援を行なう体制も整えています。

機関投資家本部

■ 国内外機関投資家向けサービスを充実

国内外の機関投資家の多様化するニーズに応えるため、運用サービスのさらなる拡大・拡充に注力しています。IRミーティングを通じて、発行会社と機関投資家のパイプ役となることもそのひとつの例です。トレーディング部門を本部内に置き、注文執行の迅速化と顧客ニーズに合った取引手法を用いたサービスの強化に積極的に取り組んでいます。

海外機関投資家向けのサービスとして、英訳した当社のリサーチ・レポートは、海外でも注目されています。今後も積極的に海外に配信することで、海外機関投資家向けのサービスのひとつとして充実させていきます。

投資銀行本部

■ 新興市場に特化し、成長をサポート

新興市場に特化している当社は、新興企業の成長をサポートし、その成長プロセスを共有することを投資銀行ビジネスの基本としています。そして、IPOとM&A関連ビジネスを2つの大きな柱として位置付けていきたいと考えています。投資銀行ビジネスの方向性が明確で、対象を新興成長企業群に絞っていること、リサーチ機能といったサポートインフラを有していること、引受機能や審査機能が明確に独立し、その質の高さを誇っていること、経験に裏打ちされた丁寧な対応をIPOの前後で行えること、新興企業株式における強力なディストリビューション（販売）機能を保持していることなどが、当社の強みです。

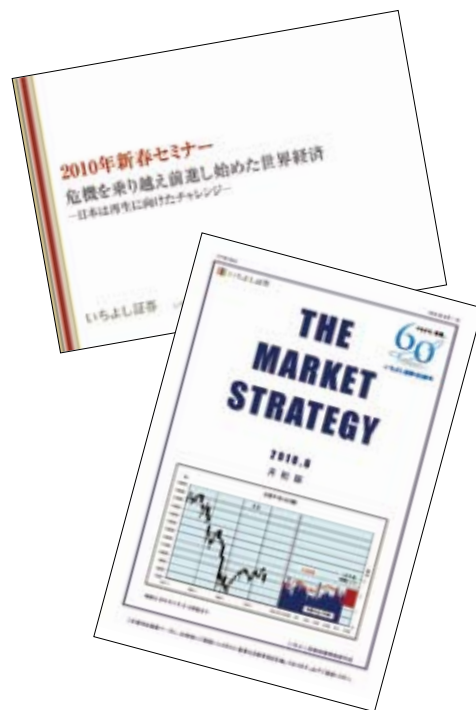
サポート部門・商品部門

Support Business and Products Business

■ アドバイス活動の支援

アドバイザーサポート本部は、アドバイザーサポート部、投資情報部、金融商品部、ウェルスマネジメント部、いちよしダイレクト部で構成されており、お客様サポートと当社のアドバイザーが販売する金融商品の開発やアドバイス活動（営業活動）の支援を行っています。

アドバイザーサポート部は、主にセミナーやキャンペーンなどアドバイス活動の企画・運営を担当しています。投資情報部は、いちよし経済研究所と連携して投資環境や個別上場株式の情報提供を行い、また金融商品部は、投資信託や債券の商品開発ならびに各種運用報告書などの資料提供を行っています。ウェルスマネジメント部は、中堅企業オーナー支援サービスとして税理士・弁護士の専門家紹介や、オーダーメイドの資産運用アドバイス、事業継承や相続・贈与、不動産活用などを支援しています。また、いちよしダイレクト部は、テレフォントレード（お電話でのご注文）、コールセンター（各種お問合せ窓口）、代理受電業務を担当しています。



■ 中長期の資産運用をフォローアップ

当社は、一貫して中長期の資産運用をアドバイスしています。お客様が株式や投資信託を中長期に運用・保有するためには、継続した情報提供とフォローアップが不可欠であり、アドバイザーサポート本部はその体制作りと強化にも取り組んでいます。

資料面では、「JASDAQ Monthly」「THE MARKET STRATEGY」「FUND・COLLECTION」といった定期刊行物に加えて、投資環境やテクニカル分析に関する資料なども豊富に取り揃えています。

一方、セミナーについても商品毎に継続的な開催を行っています。中小型成長株を中心とした「株式セミナー」や投資信託をメインとした「資産運用セミナー」、またグローバル・ソブリン・オープン「プレミアム運用報告会」については全国の支店で四半期毎に継続的に開催しており、多くのお客様から好評を得ています。その他では、税理士による「個別税務相談会」なども開催しており、お客様の資産運用全般にわたって中長期に安心して運用していただくためのサポートをしています。



バック部門

Back-Office Divisions

業務管理本部は、当社の管理業務（コンプライアンス業務・モニタリング業務・検査業務）と通常の総務業務に加え、資金業務やオペレーション推進業務企画、各支店のサポートを主に行っています。

■ コンプライアンス経営の重視

ルールを正しく理解し、遵守することは、現在、金融機関に求められる最低の条件です。当社は従来より、コンプライアンス経営を重要視していますが、金融庁による「金融・資本市場競争力強化プラン」を受けて、より高いレベルとなるよう、本社バック部門の機能を見直しました。「アドバイザー」及びそれを支えるバック部門の質を向上させ、お客様により良いサービスをご提供することを目的に、社内での定期的なコンプライアンス試験や社内外研修などを繰り返し実施し、全社員の法令・諸規則及び業務知識の習得に努めています。

■ バック部門の役割

業務管理本部は当社のトライアングル・ピラミッド経営の土台をしっかりと支える縁の下の力持ちとして、支店業務及び他部門をサポートし、お客様へのより良いサービスの提供に努め、今後予想される様々な変化にも柔軟に、迅速かつきめ細やかに対応してまいります。

<人事研修>

「人は財産である」と考え、社員の能力や資質の開発・向上には常に力を注いでいます。

当社は「クレド（企業理念）」に掲げる「お客様に信頼され、選ばれる企業」を目指して、社員の働きやすさを考慮した諸制度の構築、職場環境の改善などに積極的に取り組んでいます。

<IR活動>

当社ではIR活動として、国内においては半期に一度の「機関投資家向け決算説明会」を継続して行っています。一方、海外機関投資家向けには、欧米の機関投資家への訪問やIR ミーティング等を行い、当社の現況についてご説明しています。また、ホームページに英語版のページを設け、財務資料やプレスリリースを日本語版と同時に開示しています。

コンプライアンス

いちよし証券では、経営理念、経営目標、行動指針としての「クレド（企業理念）」が、社員全員の共通認識となっています。その「クレド」の中で、社会的責任として「法令・諸規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。」と宣言しています。

当社では、単に法令を守るだけの「消極的コンプライアンス」ではなく、社会的要求に高いレベルで応える「積極的コンプライアンス」を目指しています。

コンプライアンスの周知活動

「コンプライアンス・プログラム」が毎年策定され、プログラムに沿ってルールやフローが新設もしくは修正されます。施策の周知は主にコンプライアンス会議を通じて行われます。コンプライアンス会議は、各支店、各本部及

び関係会社毎に、月1回または隔月に主要メンバーが委員となり、業務管理本部の関連部署を事務局として開催され、コンプライアンスに関する指示、情報の周知徹底および問題点の報告が行われています。

コンプライアンス・マニュアル

各従業員には、疑問が生じた場合に随時参照できるよう、「コンプライアンス・マニュアル」や「営業ルールガイドブック」などが社内イントラネットに公開されています。何らかの法令諸規則の変更等が生じた場合には、適宜マニュアルの改訂を行うこととしています。

また、半期に一度全従業員を対象にコンプライアンス試験を行い、コンプライアンスに関する知識の確認、徹底を図っています。

その他、各担当部署においては外部研修へも積極的に参加し、自己啓発に努めています。



内部通報制度

当社は従業員の法令違反等による不祥事を未然に防ぐため、顧問弁護士を窓口とした内部通報制度を2004年3月に導入しています。通報された内容については、内部管理統括責任者へフィードバックされ、速やかに適切な処置がとられる体制となっています。

なお、当社では内部通報制度の他に、従業員の健康や法律相談を目的とした「悩みの相談窓口」や、経営陣に直接意見を提案できる場として「提案広場」という制度も設けており、これらの制度によっても、通常の業務ライン以外での情報収集の機能が果たされています。

取締役・執行役・執行役員

(2010年6月19日現在)



取締役

後列左より:五木田 彬、早川 成信、掛谷 建郎

前列左より:遠藤 平司、武樋 政司、不破 利之、田名網 信孝

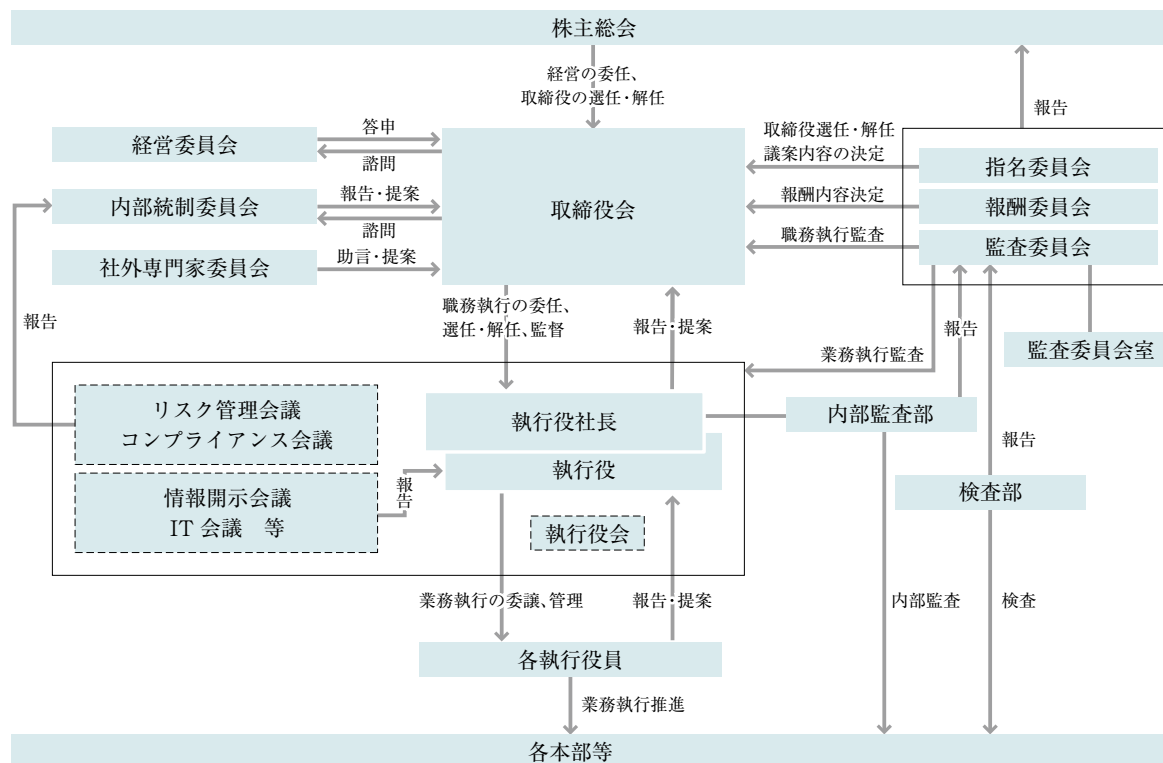
取締役			執行役		執行役員	
取締役	武樋 政司	取締役会議長 指名委員 報酬委員	執行役社長	武樋 政司	上席執行役員	赤木 統
取締役	不破 利之		執行役専務	不破 利之	上席執行役員	秋葉 滋
取締役	遠藤 平司	監査委員	執行役専務	田名網 信孝	執行役員	矢野 正樹
取締役	田名網 信孝		執行役常務	高石 俊彦	執行役員	桑原 功
取締役	早川 成信*	指名委員 報酬委員 監査委員	執行役常務	山崎 泰明	執行役員	中尾 勉
取締役	五木田 彬*	指名委員 報酬委員 監査委員	執行役	畑中 久人	執行役員	仁尾 美紀男
取締役	掛谷 建郎*		執行役	立石 司郎	執行役員	龍元 裕志

※社外取締役

コーポレート・ガバナンス

当社は、一貫して経営の意思決定の機動性や透明性、業務執行の迅速性や実効性の向上、さらには、経營業務執行に対する監督の強化を図るため、コーポレート・ガバナンスを経営における最優先課題のひとつとしています。

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンスの歩み

1998年

- ▶ 執行役員制度の早期導入により、迅速な意思決定と業務執行（取締役の削減）
- ▶ 弁護士の社外監査役導入による監査役会機能の強化

2000年

- ▶ IR活動・・・個人投資家・アナリスト等を対象に決算説明会を年2回実施
- ▶ 公認会計士の社外取締役導入による取締役会機能の強化
- ▶ 社外取締役、社外監査役をメンバーとした報酬委員会の設置により役員の明確な業績評価

2001年

- ▶ 株主総会の土曜日開催の実施や株主の皆様との懇談会開催

2003年

- ▶ 委員会等設置会社への移行

2004年

- ▶ 内部通報制度の導入
- ▶ 役員退職金制度の廃止

2005年

- ▶ 情報開示委員会の設置
- ▶ 内部統制委員会の設置
- ▶ 海外IR活動の実施
- ▶ BCP策定委員会の設置
- ▶ 代表執行役直属の内部監査部の設置

2006年

- ▶ 社外専門家委員会の設置

2007年

- ▶ 取締役会議長に「執行役を兼務しない取締役」が就任（～2010年3末）

2009年

- ▶ 執行役員制度の導入

関係会社情報

Information on Consolidated Subsidiaries

いちよし経済研究所

Ichiyoshi Research Institute Inc.

いちよし証券グループの強みである中小型成長企業のリサーチや情報収集を業務としています。

2009年ベストリサーチハウス・ランキングユーロマネー日本語版

新興市場アクセスランキング（2009 1/1～12/31）第一位（6年連続首位）

■ ジャスダック・中小型成長株のカバー率はトップクラス

いちよし経済研究所は、調査・研究領域を東証・大証、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレス等の各金融商品取引所に上場している中小型成長株に特化しています。その中でアナリストが継続的にフォローするユ

ニバース銘柄は約320社になっており、その高いカバー率は証券系調査機関の中でトップクラスとなっております。当研究所は、調査情報をいちよし証券などを通じて速やかに投資家の皆様に提供しております。

■ 企業調査を深耕する証券アナリスト

もう一つの特長は、アナリストによるリサーチのカバー領域を、ハイテク・情報通信<IT>・バイオなどの新産業、流通革新、環境・インフラといった成長分

野に絞り込んでいることです。アナリスト全員が自ら担当する業界事情に精通し企業トップへの取材などを軸にした深く掘り下げた調査が可能となっております。

■ 投資家の皆様の資産形成に貢献する情報提供

緻密な調査活動と鋭い分析力が生み出す、いちよし経済研究所の情報サービスは「JASDAQ Monthly」などをはじめとして、インターネット、TVなど様々なメディアによって、いちよし証券の資産アドバイザーや投資家の皆様に迅速に配信されています。



2010年
ベストリサーチ
ハウス・ランキング

証券会社別〈市場〉
アクセスランキング 新興市場

『ユーロマネー』誌（日本語版）
2010 No.78より

順位	証券会社名	アクセス比率
1	いちよし経済研究所	31.73%
2	野村証券	14.41%
3	大和証券グループ	9.64%
4	みずほ証券	7.28%
5	東海東京調査センター	6.51%
6	三菱UFJ証券	3.94%
7	シティグループ証券	3.91%
8	岡三証券	2.79%
9	メリルリンチ日本証券	2.71%
10	パークレイズ・キャピタル証券	2.58%

いちよし経済研究所 ▶ <http://www.ichiyoshi-research.co.jp/>

いちよし投資顧問

Ichiyoshi Investment Management Co., Ltd.

■ 中小成長株の運用に特色

いちよし投資顧問は多くの中小型株の中でも「成長の飛躍」が期待される企業群を中心に中長期投資します。投資顧問契約での資産運用は、お客様のニーズを踏まえ、事前に綿密な打ち合わせを行います。

■ 徹底したファンドマネージャーの企業調査

いちよし経済研究所が調査した情報をもとに、当社のファンドマネージャーが直接企業訪問し銘柄の発掘を行います。



■ いちよし経済研究所との緊密な連携

いちよし経済研究所がリサーチした情報を活用します。

■ 充実した投資決定プロセス

環境分析会議や投資ユニバース会議を参考に、投資政策委員会を開き投資銘柄の選択をします。銘柄選定は業績見通しを最重要視します。

■ 厳格なコンプライアンスとディスクロージャー

コンプライアンス管理及びリスク管理を行うとともに、お客様のご理解を得られる十分なディスクロージャーを行います。

いちよし投資顧問 ▶ <http://www.ichiyoshiim.jp/>

いちよしビジネスサービス

Ichiyoshi Business Service Co., Ltd.

いちよし証券グループの中で業務の効率化とコストダウンの実現をはかるため、アウトソーシング業務（バックオフィス業務、不動産管理業務など）を受託、ならびに、ビジネスサポートを通じてお客様の発展に貢献することを目的とし、金融商品仲介部門、不動産仲介部門、保険部門、バックオフィス部門を核とした複合代理店業務を展開しております。

お客様の収益アップ・経費削減のお手伝いをするため、各種業界の優良企業と代理店契約を結び、お客様ニーズにあった商品やサービスを提供いたします。

■ アウトソーシング部門

いちよし証券グループとして業務の効率化とコストダウンの実現をはかるため、バックオフィス業務、不動産管理業務などを受託しております。

■ 金融商品仲介部門

株式・債券・投資信託等有価証券の仲介を通じてお客様の資産運用のアドバイスをを行います。

■ 不動産仲介部門

不動産物件の売買の仲介、賃貸物件の仲介を行うほか、不動産に関するご相談に応じます。

■ 保険部門

生命保険の募集代理店業務及び損害保険・少額短期保険代理店業務を行い、お客様のライフプランに応じた各種保険商品の提案を行います。

■ オフィス用品部門

コクヨグループ代理店として、オフィス通販（カウネット・ウィズカウネット）、オフィス家具販売、オフィスレイアウトの相談・設計を行います。

いちよしビジネスサービス ▶ <http://www.ichiyoshi-bs.co.jp/>

社会貢献活動

私たち、いちよし証券は社会に貢献することが企業の社会的責任であると考えています。そこで、当社の収益の一部や役員による定期的な寄付活動、さらに『いちよしポイントサービス』を通じて、お客様にもご希望の団体への寄付をしていただけるような仕組みを構築しております。

生きている地球、
緑溢れる街創りを！



緑森文化協会

やさしい心を広げたい！



あしなが育英会

盲導犬の育成を応援しよう！



日本盲導犬協会

広がる未来を途上国の
子どもたちへ！



写真提供：プラン・ジャパン
財団法人 日本フォスター・プラン協会（プラン・ジャパン）

恵まれない環境下で苦しむ
人々に、医療支援を！



© V. Dupont

地球環境と人々の暮らしを
守る



FoE Japan

60周年記念事業

つながる、信頼。
60

いちよし証券60周年

当社は創立60周年を記念して、世界各地の途上国を中心に子どもたちの幸せな成長を支援する国際NGO『財団法人日本フォスター・プラン協会（プラン・ジャパン）』を通じ、フィリピンに学校建設のための資金を寄付いたしました。

・フィリピンのマサバテ州ブラセル町サンタクルス村の奥に位置する、シティオ・マルコアの「A.エルモサ・メモリアル小学校」（2010年8月までに学校建設プロジェクト完了）

過去、当社による建設資金の寄付によって建てられた校舎

- ・中国雲南省中甸県に「一吉中甸友誼小学校」（1997年8月）
- ・カンボジア中部の農村地区のカンボンチャム州に「ネアン・ツット小学校」（2005年12月）
- ・エクアドル北部山岳地帯のコトパクス州に「ベアトリス・ヒメネス・バクエロ小学校」（2007年7月）
- ・フィリピンのマサバテ州南部に「パヌビガン小学校」（2008年2月）
- ・フィリピンのセブ州に「アルタビスタ小学校」（2008年11月）

（ ）内は建設完了年月

財務セクション

26	経営陣による財務報告
30	連結貸借対照表
32	連結損益計算書
33	連結株主資本等変動計算書
34	連結キャッシュ・フロー計算書

経営陣による財務報告

当連結会計年度(以下、当期)は、史上初めてともいえる国際協調をベースに、世界各国における積極的な景気刺激策や超低金利政策の実施に端を発し、世界景気が回復基調となり、金融市場も安定化へと進みました。特に、中国を中心としたアジアの景気回復は、国内企業の生産や輸出の回復へとつながり、国内景気も緩やかな持ち直しの動きとなりました。

株式市場は、日経平均株価が期初に、8,300 円台でスタートした後、8 月31 日には1 万767 円まで回復しました。総選挙を経た9 月には民主党を中心とした連立政権への期待が一度は高まりましたが、政権運営の先行き不透明感や円高、増資の増加による需給悪化懸念が重なり日経平均株価は11 月27日には9,081 円まで下落しました。その後、年明けに向け政府・日銀による政策協調などから日経平均株価は戻り歩調となり1 月15 日には1 万982 円の高値を付けました。米国の新たな金融規制案や中国の出口戦略、ギリシャの財政危機から先行きへの不安もあり、株式市場は一時的に調整局面となりました。日経平均株価は2 月9 日を底に、日銀による追加金融緩和や企業業績の改善期待、円高トレンドの一服感などを好感して株式市場は上昇に転じ、1 万1,089 円で当期末を迎えました。年度ベースで36.7%の上昇です。当社が得意とする新興市場は、代表的な指標である日経ジャスダック平均株価が期初から8 月にかけての上昇、11 月下旬までの調整を経て、年末以降の市場環境の好転により、期末は1,275 円を付け、年度ベースで25.3%の上昇となりました。

当期における東証一日平均売買代金は前期比23.5%減の1 兆5,531 億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同4.2%増の148 億円となりました。

このような環境下、当社は「グローバル・ソブリン・オープン」、「メロン世界新興国ソブリン・ファンド」をお客様のベース資産と位置づけ、販売の中心に据えるとともに、当社の得意とする中小型株にフォーカスした「いちよし中小型株リカバリー・ファンド」、成長著しいアジアに注目した「HSBC インド・インフラ株式オープン」、「HSBC アジア・クオリティ株式オープン」等、エクイティ型投資信託の販売に注力して参りました。

その結果、当社グループの純営業収益は156 億61 百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は154 億27 百万円となり、経常利益は1 億40 百万円となりました。また、当期末の預り資産は、平成21 月3 月末比16.3%増の1 兆3,697 億円となりました。内訳につきましては以下のとおりであります。

1. 受入手数料

受入手数料の合計は前期比10.8%増の139 億12 百万円となりました。

(1) 委託手数料

株券の委託手数料合計は前期比11.5%増の50 億68 百万円となりました。

このうち、株式委託手数料に占める中小型株式(東証2部・大証2部、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレス)の割合は前期の12.1%から14.0%となりました。

(2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場では、新規公開企業5社の幹事・引受シ団に加入(前期は9社の幹事・引受シ団に加入)いたしました。

なお、既公開企業に係る公募・売出しに関しましては主幹事1 社を含む5社(前期は主幹事1社を含む3社)の幹事または引受シ団への参入となりました。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は前期比271.0%増の1億43 百万円となりました。

また、当期末における累計引受社数は828 社(うち主幹事27 社)となりました。

(3)募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

毎月分配型ファンドを中心に販売した投資信託に係る手数料が前期比80.8%増の37 億31 百万円と増加し、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は同79.1%増の37 億36 百万円となりました。

(4)その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高が前期比13.1%増の6,834 億円と増加しましたが、第2四半期連結累計期間までの期中平均投資信託残高が前年同期と比べ減少していたことにより、信託報酬が同10.7%減の42 億51 百万円となりました。これに変額個人年金保険、ラップアカウントの口座管理料及び投資銀行業務(M&Aに関するアドバイス等)の手数料等を加え、全体では同16.0%減の49 億3百万円となりました。

2.トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、前期比7.2%増の4億55 百万円の利益となりました。債券・為替等は、同43.2%増の4億78 百万円の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では同23.0%増の9億34 百万円の利益となりました。

3.金融収支

金融収益は、第2四半期連結累計期間までの信用取引貸付金の期中平均残高の減少により、前期比24.2%減の2 億52 百万円、金融費用は、同12.3%減の83 百万円となり、差引き金融収支は同29.0%減の1 億68 百万円となりました。

4.販売費・一般管理費

コストの見直しによる効果、および本部・部・課の統廃合による本社機能の効率化等を行った結果、販売費・一般管理費は前期比11.1%減の154 億27 百万円となりました。

以上の結果、当期の経常利益は1億40 百万円となりました。

5.特別損益

特別利益は、新株予約権戻入益45 百万円、金融商品取引責任準備金戻入29 百万円等で、1億9百万円を計上いたしました。特別損失は、貸倒引当金繰入額71 百万円、関係会社の清算に係る費用34百万円等で、1億60 百万円を計上いたしました。その結果、当期の特別損益は51 百万円の損失となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は89 百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税56百万円を減算し、法人税等調整額等7百万円を加算した結果、当期純利益は40 百万円となりました。

6.財務の状況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前期末に比べて17億85百万円増加(前期末比6.5%増)し、292億34百万円となりました。これは、信用取引貸付金が33億82百万円増加したこと、及び募集等払込金が44億95百万円増加し、これに伴い現金・預金が62億74百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前期末に比べて11億27百万円減少(同12.3%減)し、80億20百万円となりました。これは、主に固定資産の減価償却等に伴う減少であります。

この結果、総資産は、前期末に比べて6億58百万円増加(同1.8%増)し、372億54百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前期末に比べて14億77百万円増加(前期末比18.6%増)し、94億2百万円となりました。これは、証券金融会社からの信用取引借入金が10億15百万円増加したことによります。

固定負債は、前期末に比べて4億49百万円増加(同129.7%増)し、7億96百万円となりました。これは、主に長期借入金が発生したことによります。

特別法上の準備金は、前期末に比べて29百万円減少(同17.7%減)し、1億38百万円となりました。これは、金融商品取引責任準備金の要積立額が減少したことによります。

③ 純資産

純資産は、前期末に比べて12億38百万円減少(前期末比4.4%減)し、269億17百万円となりました。これは、配当金を9億64百万円支払ったことなどによります。

この結果、自己資本比率は72.1%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、494.1%となりました。

7.キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益となりましたが、信用取引貸付金及び投資信託に係る募集等払込金の増加等により減少し、△52億15百万円(前期比116億94百万円の減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、△2億10百万円(前期比2億61百万円の減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出及び配当金の支払い等により、△7億68百万円(前期比20億91百万円の増加)となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、61億37百万円減少し、91億56百万円となりました。

8. 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当については、従来、業績で、前々期より、配当性向(40%程度)と純資産配当率(4%程度)を配当基準とし、算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しております。

以上の配当方針に基づき、当期の1株当たりの配当金は純資産配当率(4%程度)を採用し、中間配当12円、期末配当12円(予定)の合計24円とさせていただきました。

また、株主の皆様への利益還元の一環として、自己株式の取得を実施しております。当期における自己株式の取得の状況は次のとおりです。

【自己株式の取得・消却状況】

1.取得期間	平成22年2月25日～平成22年2月26日(約定日ベース)
2.取得株式数	441,800株
3.平均取得単価	554円

企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社4社(連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社)で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。

当社の具体的業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、及びその他の有価証券関連業であり、これらに関するお客様の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

当社の連結子会社は、当社の業務に関連した事業を展開しております。「株式会社いちよし経済研究所」は中小型成長企業の株式に係る調査・情報収集、「いちよし投資顧問株式会社」は投資運用業・投資助言業務を通じたアセット・マネジメント業務、「いちよしビジネスサービス株式会社」は当社グループにおける周辺業務の事務代行サービス、不動産賃貸・仲介・管理業、事務用品等の販売及び金融商品仲介業をそれぞれ行っております。

また、平成22年2月24日、長野県飯田市に本社を置く飯田証券株式会社の第三者割当て増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社としました。今後は同地区における協働による事業展開を図っていく計画です。

なお、「2009年経営合理化策」の一環として経営のより一層の効率化及び最適化を図るため、前期まで連結子会社であった「株式会社いちよしIR研究所」、及び「一吉国際(香港)有限公司」は、平成21年8月28日、及び平成22年2月10日にそれぞれ清算終了しております。

■ 連結貸借対照表

(2010年及び2009年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	2010	2009
(資産の部)		
流動資産	29,234	27,448
現金・預金	9,226	15,500
預託金	3,111	3,304
トレーディング商品	425	406
商品有価証券等	425	406
約定見返勘定	33	13
信用取引資産	9,994	6,112
信用取引貸付金	8,912	5,529
信用取引借証券担保金	1,082	582
立替金	70	60
募集等払込金	5,419	923
短期貸付金	8	12
未取還付法人税等	—	377
未収収益	841	524
繰延税金資産	6	4
その他の流動資産	109	240
貸倒引当金	△12	△31
固定資産	8,020	9,147
有形固定資産	4,295	4,620
建物	1,772	1,977
器具備品	836	943
土地	1,678	1,699
リース資産(純額)	6	—
無形固定資産	607	756
ソフトウェア	604	752
電話加入権	2	3
投資その他の資産	3,118	3,770
投資有価証券	1,762	1,962
長期貸付金	66	43
長期差入保証金	1,275	1,738
繰延税金資産	12	9
その他	97	42
貸倒引当金	△97	△25
資産合計	37,254	36,596

(単位:百万円)

科目	2010	2009
(負債の部)		
流動負債	9,402	7,924
トレーディング商品	4	1
デリバティブ取引	4	1
信用取引負債	4,244	2,764
信用取引借入金	3,064	2,049
信用取引貸証券受入金	1,179	715
有価証券担保借入金	34	16
有価証券貸借取引受入金	34	16
預り金	2,534	2,730
受入保証金	873	781
短期借入金	210	210
リース債務	1	－
未払法人税等	89	20
賞与引当金	455	399
ポイント引当金	272	397
その他の流動負債	682	602
固定負債	796	346
長期借入金	438	－
リース債務	5	－
繰延税金負債	19	11
再評価に係る繰延税金負債	40	40
退職給付引当金	221	220
役員退職慰労引当金	55	46
その他の固定負債	16	28
特別法上の準備金	138	168
金融商品取引責任準備金	138	168
負債合計	10,337	8,439
(純資産の部)		
株主資本	28,758	30,082
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,255	8,255
利益剰余金	6,441	7,521
自己株式	△517	△271
評価・換算差額等	△1,882	△2,000
その他有価証券評価差額金	△22	16
土地再評価差額金	△1,860	△2,016
新株予約権	11	39
少数株主持分	30	33
純資産合計	26,917	28,156
負債・純資産合計	37,254	36,596

連結損益計算書

(2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

科目	2010	2009
営業収益	15,744	14,256
受入手数料	13,912	12,557
委託手数料	5,128	4,591
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	143	38
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,736	2,086
その他の受入手数料	4,903	5,841
トレーディング損益	934	759
金融収益	252	332
その他の営業収益	645	606
金融費用	83	95
純営業収益	15,661	14,161
販売費・一般管理費	15,427	17,345
取引関係費	1,463	2,139
人件費	8,580	8,898
不動産関係費	1,757	1,925
事務費	2,142	2,628
減価償却費	711	844
租税公課	172	156
貸倒引当金繰入れ	—	0
その他	598	750
営業利益又は営業損失(△)	233	△3,183
営業外収益	90	137
投資有価証券配当金	19	77
受取保険金及び配当金	28	24
未払配当金除斥益	17	—
法人税等還付加算金	10	—
その他	14	35
営業外費用	183	215
投資事業組合運用損	174	191
その他	9	23
経常利益又は経常損失(△)	140	△3,261
特別利益	109	331
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	19	189
新株予約権戻入益	45	—
貸倒引当金戻入額	—	5
金融商品取引責任準備金戻入	29	136
その他	4	—
特別損失	160	1,212
固定資産除却損	20	11
固定資産廃棄損	10	11
投資有価証券評価損	23	1,094
投資有価証券償還損	—	37
ゴルフ会員権評価損	0	31
貸倒引当金繰入額	71	—
その他	34	26
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	89	△4,142
法人税、住民税及び事業税	56	57
法人税等調整額	△5	602
法人税等合計	51	659
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	1
当期純利益又は当期純損失(△)	40	△4,804

連結株主資本等変動計算書

(2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度)

2010

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計			
2009年3月31日残高	14,577	8,255	7,521	△271	30,082	16	△2,016	△2,000	39	33	28,156
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△964		△964						△964
当期純利益			40		40						40
自己株式の取得				△245	△245						△245
自己株式の処分		—		—	—						—
自己株式の消却		—		—	—						—
土地再評価差額金の取崩			△155		△155		155	155			—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△38		△38	△28	△2	△69
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,079	△245	△1,324	△38	155	△117	△28	△2	△1,238
2010年3月31日残高	14,577	8,255	6,441	△517	28,758	△22	△1,860	△1,882	11	30	26,917

2009

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計			
2008年3月31日残高	14,577	9,573	13,791	△268	37,673	△136	△2,016	△2,152	17	32	35,570
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,465		△1,465						△1,465
当期純損失(△)			△4,804		△4,804						△4,804
自己株式の取得				△1,321	△1,321						△1,321
自己株式の処分		0		0	0						0
自己株式の消却		△1,317		1,317	—						—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						152		152	22	1	176
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,317	△6,270	△3	△7,590	152	—	152	22	1	△7,414
2009年3月31日残高	14,577	8,255	7,521	△271	30,082	16	△2,016	△2,000	39	33	28,156

連結キャッシュ・フロー計算書

(2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位: 百万円)

科目	2010	2009
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	89	△4,142
減価償却費	711	844
トレーディング商品評価損益(△は益)	△1	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	56	△303
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53	△15
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△125	△53
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	16
受取利息及び受取配当金	△40	△136
支払利息	11	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	△189
投資有価証券償還損益(△は益)	—	37
投資有価証券評価損益(△は益)	23	1,094
固定資産売却損益(△は益)	△9	—
固定資産除却損	20	11
ゴルフ会員権評価損	0	31
新株予約権戻入益	△45	—
証券取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	△304
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△29	168
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	180	2,210
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△104	△1,382
短期貸付金の増減額(△は増加)	4	△4
トレーディング商品の増減額	△14	793
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△2,402	7,489
募集等払込金の増減額(△は増加)	△4,495	148
その他	551	90
小計	△5,577	6,372
利息及び配当金の受取額	41	135
利息の支払額	△10	△4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	330	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,215	6,478
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,150
定期預金の払戻による収入	—	4,150
有形固定資産の取得による支出	△141	△261
有形固定資産の売却による収入	29	—
無形固定資産の取得による支出	△121	△89
投資有価証券の取得による支出	△15	△40
投資有価証券の売却による収入	106	345
投資有価証券の償還による収入	—	78
関係会社株式の取得による支出	△96	—
長期貸付による支出	△48	△16
長期貸付の回収による収入	25	11
その他	51	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210	51
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△70
長期借入れによる収入	454	—
長期借入金の返済による支出	△15	—
リース債務の返済による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△245	△1,321
配当金の支払額	△961	△1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△768	△2,859
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△10
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,137	3,659
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,294	11,634
VII 現金及び現金同等物の期末残高	9,156	15,294

会社沿革

- ▶ 1948年(昭和23年)10月 証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
- ▶ 1949年(昭和24年)4月 大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)の正会員となる。
- ▶ 1950年(昭和25年)8月 一吉証券株式会社に商号を変更する。
- ▶ 1962年(昭和37年)12月 一吉不動産株式会社(平成11年6月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更(現・連結子会社))を設立する。
- ▶ 1968年(昭和43年)4月 改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
- ▶ 1971年(昭和46年)10月 東京証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)の正会員となる。
- ▶ 1986年(昭和61年)10月 一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
- ▶ 1986年(昭和61年)11月 香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立する。
- ▶ 1987年(昭和62年)5月 株式会社一吉調査センター(平成2年4月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更)を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
- ▶ 1989年(平成元年)4月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
- ▶ 1998年(平成10年)12月 改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
- ▶ 2000年(平成12年)7月 「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
- ▶ 2000年(平成12年)7月 本店を東京都中央区に移転する。
- ▶ 2000年(平成12年)7月 「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
- ▶ 2000年(平成12年)7月 「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
- ▶ 2000年(平成12年)12月 いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。
- ▶ 2000年(平成12年)12月 株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
- ▶ 2003年(平成15年)6月 委員会等設置会社へ移行する。
- ▶ 2006年(平成18年)3月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。
- ▶ 2006年(平成18年)7月 株式会社いちよしIR研究所を設立し連結子会社とする。
- ▶ 2007年(平成19年)9月 金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
- ▶ 2009年(平成21年)2月 執行役員制度を導入する。
- ▶ 2009年(平成21年)8月 株式会社いちよしIR研究所を清算する。
- ▶ 2010年(平成22年)2月 一吉国際(香港)有限公司を清算する。
- ▶ 2010年(平成22年)2月 飯田証券株式会社を持分法適用関連会社とする。
- ▶ 2010年(平成22年)4月 環証券株式会社と合併する。

営業拠点

東京本社

〒104-0032
中央区八丁堀2-14-1 NRE八重洲通ビル
TEL 03-3555-6210 (代表)
■ いちよしダイレクト
フリーダイヤル 0120-039-144(平日8:30～17:00)

首都圏

東京都

■ 東京支店
〒103-0027 中央区日本橋2-1-21
TEL 03-3274-0101 (代表)
■ 赤坂支店
〒107-0052 港区赤坂2-5-3 日交山王ビル1階
TEL 03-3586-8311 (代表)
■ 中目黒支店
〒153-0043 目黒区東山1-6-2 メイコービル2階
TEL 03-3794-1691 (代表)
■ 吉祥寺支店
〒180-0003 武蔵野市吉祥寺南町2-3-15
バローレ吉祥寺1-2階
TEL 0422-76-5811 (代表)

神奈川県

■ 横浜支店
〒220-0005 横浜市西区南幸2-20-5
東伸24ビル1階
TEL 045-325-1001 (代表)
■ 上大岡支店
〒233-0002 横浜市港南区上大岡西1-13-8
TEL 045-846-5911 (代表)

千葉県

■ 浦安支店
〒279-0002 浦安市北栄1-12-22 双葉ビル
TEL 047-354-3351 (代表)
■ 千葉支店
〒260-0028 千葉市中央区新町1-20
TEL 043-248-5631 (代表)

埼玉県

■ 越谷支店
〒343-0845 越谷市南越谷1-16-8
イーストサンビル5 1階
TEL 048-988-8261 (代表)

中部

愛知県

■ 名古屋支店
〒460-0008 名古屋市中区栄3-1-26
TEL 052-252-2251 (代表)
■ 岡崎支店
〒444-0043 岡崎市唐沢町11-7
三井住友海上岡崎ビル1階
TEL 0564-77-9601 (代表)

近畿

大阪府

■ 大阪支店
〒541-0043 大阪市中央区高麗橋3-1-3
TEL 06-6231-0551 (代表)
■ 梅田支店
〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-16-19
りそな梅田ビル4階
TEL 06-6313-0731 (代表)
■ 難波支店
〒542-0076 大阪市中央区難波3-5-17
北極星ビル1階
TEL 06-4397-0041 (代表)
■ 今里支店
〒537-0013 大阪市東成区大今里南1-5-9
TEL 06-6972-3121 (代表)

■ 針中野支店
〒546-0014 大阪市東住吉区鷹合2-1-11
TEL 06-6691-5451 (代表)

■ 石橋支店
〒563-0023 池田市井口堂3-1-7
ヴィラ・ウノカ1階
TEL 072-761-1441 (代表)

■ 岸和田支店
〒596-0076 岸和田市野田町1-6-21
TEL 072-437-2551 (代表)

■ 枚方支店
〒573-0027 枚方市大垣内町1-4-30
TEL 072-846-2561 (代表)

■ 八尾支店
〒581-0802 八尾市北本町1-2-12
TEL 072-923-4741 (代表)

京都府

■ 伏見支店
〒612-8362 京都市伏見区西大手町307-30
エイトビル
TEL 075-601-6271 (代表)

兵庫県

■ 神戸支店
〒650-0001 神戸市中央区加納町6-6-1
金沢三宮ビル
TEL 078-321-1811 (代表)

■ 加古川支店
〒675-0064 加古川市加古川町溝之口623
加古川タイホービル
TEL 079-426-4031 (代表)

奈良県

■ 高田支店
〒635-0087 大和高田市市本町7-31
TEL 0745-52-6801 (代表)

■ 学園前支店
〒631-0036 奈良市学園北1-1-1
ル・シエル学園前北ビル4階
TEL 0742-51-5811 (代表)

和歌山県

■ 御坊支店
〒644-0011 御坊市湯川町財部646-15
TEL 0738-22-2001 (代表)
■ 田辺支店
〒646-0032 田辺市下屋敷町30-2
TKCビル1階
TEL 0739-26-7400 (代表)
■ 環支店
〒647-0081 新宮市新宮7690-5
TEL 0735-22-8121 (代表)
■ 環本支店
〒649-3503 東牟婁郡串本町串本1865-10
TEL 0735-62-5511 (代表)

中国・四国・九州

岡山県

■ 岡山支店
〒700-0824 岡山市北区内山下1-1-5
TEL 086-225-3111 (代表)
■ 倉敷支店
〒710-0055 倉敷市阿知1-15-3
明治安田生命倉敷ビル
TEL 086-426-9151 (代表)

■ 児島支店
〒711-0921 倉敷市児島駅前1-100
ナйкаイ第一ビル1階
TEL 086-470-0501 (代表)

香川県

■ 小豆島支店
〒761-4121
小豆郡土庄町湊崎甲2063-1
TEL 0879-62-2231 (代表)

福岡県

■ 大牟田支店
〒836-0842 大牟田市有明町1-1-2
大牟田ビル1階
TEL 0944-54-0491 (代表)

グループ会社

飯田証券株式会社

■ 本店
〒395-0043 長野県飯田市通り町3-34
TEL 0265-23-3939 (代表)
■ 駒ヶ根営業所
〒399-4111 長野県駒ヶ根市北町14-6
TEL 0265-82-3411 (代表)
■ 伊那営業所
〒396-0015 長野県伊那市中央4611-3
TEL 0265-73-8585 (代表)

株式情報

(2010年3月31日現在)

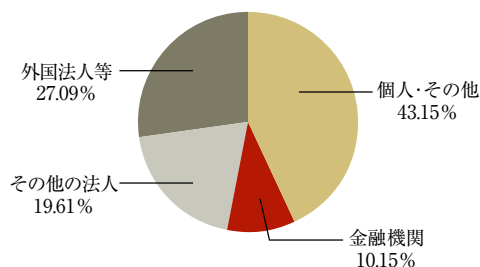
発行済株式総数 44,431千株
株主数 14,517名
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行
監査法人 新日本有限責任監査法人

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
野村土地建物株式会社	5,298	12.20
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	2,068	4.76
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー常任代理人 香港上海銀行東京支店	1,996	4.59
ジェイピーモルガンクリアリングコープセク	1,369	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,072	2.47
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー常任代理人(株)みずほコーポレート銀行決済営業部	959	2.21
株式会社野村総合研究所	879	2.02
三信株式会社	869	2.00
メロンバンクエヌエートリーテイクライアントオムニバス	694	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	691	1.59

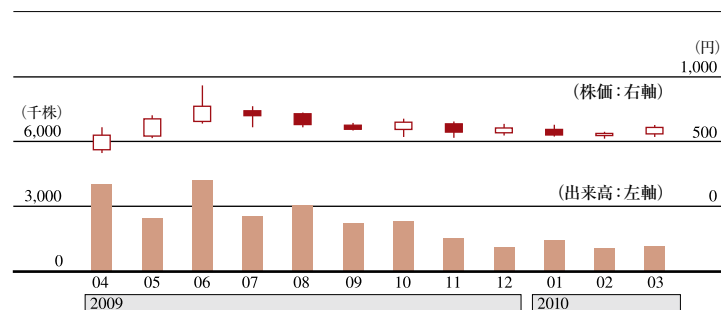
※自己株式を除く

所有者別株主構成比率



(注)「個人・その他」には政府・地方公共団体、金融商品取引業者、自己株式が含まれております。

株価の推移(東京証券取引所 各月ベース)



会社概要

(2010年3月31日現在)

会社名 いちよし証券株式会社(証券コード:8624)
創立 1950年(昭和25年)8月18日
本社所在地 東京都中央区八丁堀2丁目14番1号
資本金 145億77百万円
従業員数 903名
上場市場 東京・大阪証券取引所市場第一部

本冊子に記載の商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%(最低手数料3,150円)(税込み)の委託手数料、投資信託の場合は商品ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費等、年金保険の場合は、商品ごとに契約時・運用期間中・年金受取期間中にご負担いただく費用、等)をご負担いただく場合があります。またラップアカウントのご利用に当たっては、所定の「口座管理手数料」、「投資顧問報酬」、及び組み入れたファンドに係る信託報酬その他諸経費をご負担いただきます。各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

商号等/いちよし証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号
加入協会/日本証券業協会 (社)日本証券投資顧問業協会



<http://www.ichiyoshi.co.jp/>

- ・当資料の記載内容は将来を約束するものではありません。
- ・当資料の記載内容は今後予告無く変更されることがあります。